



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫

TEL 047-433-1212

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	108,581	0.7	1,840	△9.0	2,086	△5.3	1,167	3.3
2018年3月期	107,879	2.6	2,022	12.2	2,203	7.9	1,130	△17.3

(注) 包括利益 2019年3月期 952百万円 (△34.1%) 2018年3月期 1,445百万円 (△39.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	259.86	—	3.9	3.8	1.7
2018年3月期	251.44	—	3.9	4.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 18百万円 2018年3月期 △13百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	54,312	30,753	55.9	6,751.07
2018年3月期	54,429	30,254	54.8	6,640.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,340百万円 2018年3月期 29,845百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度より適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,047	△778	△1,558	7,549
2018年3月期	1,654	△215	△1,027	7,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	100.00	100.00	449	39.8	1.5
2019年3月期	—	—	—	100.00	100.00	449	38.5	1.5
2020年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		30.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	3.5	1,000	△0.9	1,100	△4.0	750	△3.3	166.88
通期	112,000	3.1	2,000	8.7	2,200	5.4	1,500	28.4	333.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	4,897,723 株	2018年3月期	4,897,723 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	403,487 株	2018年3月期	402,943 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,494,548 株	2018年3月期	4,495,141 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期		2018年3月期	

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	95,340	2.3	1,605	△8.5	1,968	△5.7	1,145	1.6
2018年3月期	93,188	2.9	1,754	5.5	2,088	8.8	1,127	△5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	254.81	—
2018年3月期	250.82	—

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	51,045	29,948	58.7	6,663.77
2018年3月期	50,781	29,530	58.2	6,569.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,948百万円 2018年3月期 29,530百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度より適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の各種政策を背景に企業業績や雇用環境が緩やかな回復基調を続けましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、消費者の低価格志向は継続しており、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ引き続き順調に推移しましたが、都心部においては競合するホテルの開業が相次ぐ状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では新規ホテル（パールホテル新宿曙橋）のオープン及び既存ホテルの客室リニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,085億81百万円（前期比0.7%増）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により18億40百万円（前期比9.0%減）、経常利益は20億86百万円（前期比5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、パールプラザ建物（千葉県船橋市）の取り壊しなどに伴う固定資産処分損3億18百万円を計上したものの、前期に計上した投資有価証券評価損、減損損失の減少により11億67百万円（前期比3.3%増）となりました。

事業部門別セグメントの概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門につきましては、消費者の節約志向が継続するなか、一部商品において価格改定が行われるなど、販売競争は一段と厳しいものとなりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、砂糖、酒類、冷凍・チルド商品、菓子が低調に推移しましたが、加工食品が順調に推移したことにより増収となりました。業務用商品では、小麦粉は販売数量が前年並みに推移したものの販売価格が上昇し、また澱粉、油脂、業務用食材などいずれも順調に推移したことにより増収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けの販売が堅調に推移しましたが、畜産は成豚集荷頭数、食肉販売とも低調に推移したことにより減収となりました。米穀は、業務用精米、玄米の販売が順調に推移しましたが、家庭用精米が低調に推移したことにより減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は1,039億20百万円（前期比0.7%増）、営業利益は14億92百万円（前期比3.1%増）となりました。

ホテル部門

ホテル部門につきましては、都心部においては、競合ホテルの新規出店などが相次ぎましたが、客室単価、稼働率は堅調に推移し、また引き続き増加する訪日外国人客の取込みに加え、国内の団体客、観光利用客、一般利用客も堅調に推移しました。また、2018年11月30日には新規にパールホテル新宿曙橋をオープンし、順調に推移しております。

その結果、ホテル部門の売上高は42億62百万円（前期比7.1%増）、営業利益は7億80百万円（前期比4.2%増）となりました。

不動産部門

不動産部門につきましては、JR船橋駅前ビルの賃貸契約が2018年2月28日に終了したことに伴い、売上高は3億97百万円（前期比44.8%減）、営業利益は3億45百万円（前期比45.2%減）となりました。

部門売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	前期比 (%)
食品 (酒類・飲料含む)	69,049	69,408	100.5
業務用商品	14,743	15,590	105.7
飼料・畜産	11,500	11,124	96.7
米 穀	7,884	7,797	98.9
商 事 部 門 計	103,178	103,920	100.7
ホ テ ル 部 門	3,980	4,262	107.1
不 動 産 部 門	720	397	55.2
合 計	107,879	108,581	100.7

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	54,429	54,312	△117
自己資本 (百万円)	29,845	30,340	495
自己資本比率 (%)	54.8	55.9	1.1
一株当たり純資産 (円)	6,640.07	6,751.07	111.00

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し543億12百万円となりました。主な内容は現金及び預金の減少2億80百万円、受取手形及び売掛金の増加3億66百万円、未収入金の増加2億14百万円、投資有価証券の減少3億70百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少し235億58百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加6億62百万円、短期借入金の減少9億31百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加し307億53百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加7億18百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億74百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654	2,047	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△778	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△1,558	△531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2	4
現金及び現金同等物の増減額	409	△286	△695
現金及び現金同等物の期末残高	7,836	7,549	△286

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは20億47百万円（前期比3億93百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17億35百万円、売上債権の増減額△3億66百万円、仕入債務の増減額6億62百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△7億78百万円（前期比5億62百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△5億17百万円、有形固定資産の除却による支出△3億13百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△15億58百万円（前期比5億31百万円の支出増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額△8億63百万円、配当金の支払額△4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末から2億86百万円減少し75億49百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	53.9	54.2	54.7	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	25.6	31.2	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.0	2.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.2	65.4	61.3	98.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き政府の経済対策による景気の回復が期待されますが、海外景気や消費税率引上げに伴う個人消費の動向など、先行き不透明な状況に推移すると思われま

す。食品流通業界におきましても、人口減少や少子高齢化、将来への不安感、雇用・所得環境の動向などから消費者の節約志向は続くものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、持続的な景気回復に伴う一般のビジネス利用客の拡大、訪日外国人の増加が期待されるなかで、近隣ホテルとの競争はますます激化するものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいりま

す。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいりま

す。ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供並びにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上に取り組むとともに、人手不足に伴う人件費増加が懸念されるなか業務の効率化を行い収益の確保を図ってまいりま

す。不動産部門では、主力物件の賃貸契約の終了により減収を見込んでおりますが、旧パールプラザ跡地などの収益化を図り、安定的な収益確保に取り組んでまいりま

す。なお、J R船橋駅前ビル不動産の有効活用につきましては、不動産市場、周辺環境などを考慮し検討を行ってまいりま

す。また、2022年3月期を最終年度とする中期数値目標を連結売上高1,300億円以上、経常利益26億円以上としておりま

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、競争力の強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいりま

す。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいりま

す。また、当期の配当金につきましては、1株につき年間100円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえるなかで1株につき年間100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,877	※2 7,596
受取手形及び売掛金	※4 13,845	※4 14,212
商品及び製品	1,377	1,416
仕掛品	31	27
原材料及び貯蔵品	878	899
未収入金	3,468	3,682
その他	※1 280	82
貸倒引当金	△33	△17
流動資産合計	27,724	27,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 13,796	※3 13,246
減価償却累計額	△9,991	△9,558
建物及び構築物 (純額)	※2 3,804	※2 3,688
機械装置及び運搬具	※3 1,953	※3 1,838
減価償却累計額	△1,609	△1,492
機械装置及び運搬具 (純額)	343	346
土地	※2 10,446	※2 10,405
その他	※3 1,418	※3 1,571
減価償却累計額	△1,184	△1,232
その他 (純額)	234	338
有形固定資産合計	14,828	14,778
無形固定資産		
ソフトウェア	36	30
その他	103	94
無形固定資産合計	140	125
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,080	※1, ※2 8,709
長期貸付金	296	272
繰延税金資産	13	12
差入保証金	2,270	2,440
その他	209	208
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	11,735	11,508
固定資産合計	26,704	26,412
資産合計	54,429	54,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※4 16,749	※2,※4 17,411
短期借入金	※2 3,140	※2 2,208
未払法人税等	290	200
賞与引当金	74	70
ポイント引当金	8	11
その他	※2 1,796	1,769
流動負債合計	22,059	21,671
固定負債		
社債	15	5
長期借入金	※2 13	—
繰延税金負債	636	623
退職給付に係る負債	798	718
役員退職慰労引当金	5	6
長期未払金	32	27
環境対策引当金	61	12
その他	※2 554	※2 493
固定負債合計	2,115	1,886
負債合計	24,175	23,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	16,641	17,359
自己株式	△871	△873
株主資本合計	26,957	27,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,002	2,728
退職給付に係る調整累計額	△114	△61
その他の包括利益累計額合計	2,888	2,667
非支配株主持分	408	412
純資産合計	30,254	30,753
負債純資産合計	54,429	54,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	107,879	108,581
売上原価	95,848	96,383
売上総利益	12,030	12,197
販売費及び一般管理費	※1 10,007	※1 10,357
営業利益	2,022	1,840
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	159	178
持分法による投資利益	—	18
その他	43	52
営業外収益合計	225	268
営業外費用		
支払利息	26	20
持分法による投資損失	13	—
その他	3	1
営業外費用合計	44	21
経常利益	2,203	2,086
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
固定資産売却益	※2 0	※2 0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	※3 18	※3 318
投資有価証券評価損	207	—
減損損失	※4 264	※4 0
環境対策費	※5 37	※5 33
ゴルフ会員権償還損	0	—
特別損失合計	529	351
税金等調整前当期純利益	1,674	1,735
法人税、住民税及び事業税	598	478
法人税等調整額	△58	85
法人税等合計	539	563
当期純利益	1,135	1,172
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,130	1,167

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,135	1,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△273
退職給付に係る調整額	△68	53
その他の包括利益合計	※1 310	※1 △220
包括利益	1,445	952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,438	946
非支配株主に係る包括利益	6	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	15,960	△869	26,278
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,130		1,130
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	680	△2	678
当期末残高	5,599	5,588	16,641	△871	26,957

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,626	△46	2,579	403	29,262
当期変動額					
剰余金の配当					△449
親会社株主に帰属する当期純利益					1,130
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	△68	308	5	313
当期変動額合計	376	△68	308	5	992
当期末残高	3,002	△114	2,888	408	30,254

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	16,641	△871	26,957
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,167		1,167
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	718	△1	716
当期末残高	5,599	5,588	17,359	△873	27,673

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,002	△114	2,888	408	30,254
当期変動額					
剰余金の配当					△449
親会社株主に帰属する当期純利益					1,167
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274	53	△221	3	△217
当期変動額合計	△274	53	△221	3	499
当期末残高	2,728	△61	2,667	412	30,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,674	1,735
減価償却費	547	517
減損損失	264	0
持分法による投資損益(△は益)	15	△17
のれん償却額	8	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	△3
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△9	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	1
長期未払金の増減額(△は減少)	△136	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	37	△48
受取利息及び受取配当金	△181	△197
支払利息	26	20
為替差損益(△は益)	2	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	207	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除売却損益(△は益)	18	318
売上債権の増減額(△は増加)	△686	△366
たな卸資産の増減額(△は増加)	△116	△55
その他の資産の増減額(△は増加)	△124	△182
仕入債務の増減額(△は減少)	610	662
その他の負債の増減額(△は減少)	△9	142
未払消費税等の増減額(△は減少)	10	△74
その他	△4	△4
小計	2,199	2,436
利息及び配当金の受取額	184	195
利息の支払額	△27	△20
法人税等の支払額	△702	△563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654	2,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△30	△1
定期預金の払戻による収入	90	0
有形固定資産の取得による支出	△71	△517
有形固定資産の売却による収入	0	41
有形固定資産の除却による支出	△225	△313
無形固定資産の取得による支出	△5	△7
投資有価証券の取得による支出	△3	△6
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付金の回収による収入	24	24
その他	4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△222	△863
長期借入金の返済による支出	△172	△81
自己株式の取得による支出	△2	△1
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△449	△449
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△168	△150
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△1,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409	△286
現金及び現金同等物の期首残高	7,427	7,836
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,836	※1 7,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～12年

- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。
- 3) ポイント引当金
将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき、計上しております。
- 4) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。
- 5) 環境対策引当金
PCB及びアスベスト廃棄物の処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
当社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を発生の日次連結会計年度から処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- (6) のれんに関する事項
のれんは15年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の処理方法
税抜処理によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が69百万円減少、「固定資産」の「繰延税金資産」が41百万円減少しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1億11百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1億11百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	303百万円	320百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
定期預金	40百万円	40百万円
建物及び構築物	123	116
土地	929	929
投資有価証券	2,875	2,511
合計	3,968	3,597

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,434百万円	4,577百万円
短期借入金	231	163
その他流動負債	2	—
長期借入金	13	—
その他固定負債	10	10
合計	4,691	4,750

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	4	4
その他	0	0
合計	108	108

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	91百万円	100百万円
支払手形	64	113

(連結損益計算書関係)

※1 このうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	2,088百万円	2,096百万円
運賃・保管料	1,905	1,894
物流手数料	1,403	1,484
販売手数料	1,000	1,114
租税公課	223	235
賞与引当金繰入額	80	77
退職給付費用	138	120
減価償却費	433	420
貸倒引当金繰入額	△1	8

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	△4百万円
機械装置及び運搬具	2	0
土地	—	8
その他	0	0
処分関連費用	9	314
合計	18	318

当連結会計年度に土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、土地については売却損、建物等については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産処分損を計上しております。

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び構築物等	千葉県	2件
事業用資産	什器及び運搬具	神奈川県	1件
遊休資産	土地	茨城県	1件
遊休資産	〃	千葉県	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産(千葉県)のうち1件につきましては、取り壊しを決定したことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内容は建物及び構築物等2億58百万円であります。

事業用資産(千葉県)のうち1件につきましては、収益性の低下により各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は建物及び構築物等5百万円であります。

事業用資産(神奈川県)につきましては、収益性の低下により各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は什器及び運搬具等0百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

遊休資産(茨城県)につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地0百万円であります。

遊休資産(千葉県)につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地0百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	千葉県	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

遊休資産(千葉県)につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地0百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

※5 環境対策費

前連結事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

PCB及びアスベスト廃棄物処分等に係る処理費用見込額であります。

当連結事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

PCB及びアスベスト廃棄物処分等に係る処理費用見込額等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	337百万円	△392百万円
組替調整額	206	△0
税効果調整前	544	△393
税効果額	166	△120
その他有価証券評価差額金	378	△273
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△112	36
組替調整額	14	39
税効果調整前	△97	76
税効果額	△29	23
退職給付に係る調整額	△68	53
その他の包括利益合計	310	△220

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注2)	48,977	—	44,079	4,897
合計	48,977	—	44,079	4,897
自己株式				
普通株式(注3,4)	4,023	0	3,620	402
合計	4,023	0	3,620	402

(注) 1. 当社は2017年10月1日を効力発効日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の減少は、株式併合によるものであります。

3. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取及び株式併合に伴う端数株式の買取による増加であります。

4. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式売渡しによる減少0千株及び株式併合に伴う減少3,620千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	10.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	100.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,897	—	—	4,897
合計	4,897	—	—	4,897
自己株式				
普通株式(注)	402	0	—	403
合計	402	0	—	403

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	449	100.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	100.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	7,877百万円	7,596百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△40	△46
現金及び現金同等物	7,836	7,549

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	71百万円	69百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	71	69

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を適用したため前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,178	3,980	720	107,879	—	107,879
セグメント間の内部売上 高又は振替額	35	1	52	88	△88	—
計	103,214	3,981	772	107,967	△88	107,879
セグメント利益	1,448	749	630	2,827	△805	2,022
セグメント資産	26,453	7,788	3,449	37,691	16,738	54,429
その他の項目						
減価償却費	171	289	46	507	40	547
減損損失	0	5	258	264	0	264
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	145	90	43	279	7	286

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△805百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△804百万円、その他8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額16,738百万円は、債権の相殺消去△1,029百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,767百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- 減価償却費の調整額40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 減損損失の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,920	4,262	397	108,581	—	108,581
セグメント間の内部売上 高又は振替額	35	0	52	88	△88	—
計	103,955	4,263	450	108,669	△88	108,581
セグメント利益	1,492	780	345	2,618	△777	1,840
セグメント資産	26,357	8,146	2,519	37,022	17,289	54,312
その他の項目						
減価償却費	162	294	26	483	33	517
減損損失	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	113	366	9	490	19	509

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△777百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△778百万円、その他9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,289百万円は、債権の相殺消去△1,029百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,319百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 6,640.07円	1株当たり純資産額 6,751.07円
1株当たり当期純利益金額 251.44円	1株当たり当期純利益金額 259.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

(注) 1. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,130	1,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,130	1,167
期中平均株式数(千株)	4,495	4,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（2019年6月27日株主総会日）

新任取締役候補者

取締役 高橋 隆夫（現 当社執行役員 東京支店長）

取締役 林 伸二（現 当社執行役員 松戸支店長）

社外取締役 足立 政治（現 公認会計士、株式会社カオナビ 社外監査役）

（注）足立政治氏は、社外取締役候補者であります。